

TPP交渉の大筋合意について

2015年10月6日

< TPP交渉が大筋合意 >

5日(米国現地)に、TPP交渉が大筋合意されました。TPPとはTrans-Pacific Partnership協定の略称で、一般には環太平洋経済連携協定と訳されています。EPA(経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)の1つです。日本を含め12カ国(シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ:交渉参加順)が参加しており、日本は2013年3月に安倍首相が交渉参加を表明しました。12カ国で世界のGDP(国内総生産)の約4割(2014年時点)を占めており、一大自由貿易圏が誕生することになります。ただし、今後各国で協定承認の手続きなどが必要なため、正式な協定発効には少なくとも1年程度は時間を要するとみられています。

< 日本経済への影響 >

今後協定が発効した際、最も直接的に影響があらわれる分野は、食品などの輸入関税引き下げの影響がある分野であると思われます。消費者は食品価格低下のメリットを享受できます。輸出に関しては、自動車関連などで関税が引き下げられるメリットが大きいと予想されます。一方で、国内の農業生産などにはデメリットの方が大きいとみられています。メリットとデメリットを考慮した日本経済全体への影響としては、2013年に内閣府が一定の条件と仮定を置いた上で、実質GDPを0.66%押し上げる効果があると試算しています。

しかし、より大きいのは間接的な影響かもしれません。デメリットが大きいとみられる農業では、当然ながら産業競争力強化に向けた施策が実行されると思われます。すでに輸出を目指す農業の動きが始まっていますが、今後はそのような傾向が一層強まるとみられます。農業以外も含め、開かれた経済に対応するための構造改革の進展こそが、日本の潜在成長力を高めるために重要であり、TPPがその端緒となる可能性を秘めていると考えられます。

また、日本がEU(欧州連合)などと進めている他のEPAやFTA交渉を促進させる効果もあると考えられます。日本とEPAやFTAを結んだ国と比べて、そうでない国は日本への輸出などで相対的に不利な立場になるためです。TPPに加え、重層的にEPAやFTA網が拡大していくことで、上記のメリットはさらに拡大していくことになるとみられます。

< 日本株への影響 >

実際の協定発効は来年以降の見通しですが、株式市場の将来を織り込む動きはすでに始まっています。上場企業に関しては、相対的にメリットを受ける分野がデメリットを受ける分野より多いとみられており、具体的には食品、物流、農業資材、自動車などの関連業種・銘柄などがメリットを受けると考えられています。また、もしTPPを端緒に経済の構造改革が進むのであれば、幅広い分野で成長余地の拡大と各種コストの低減が期待され、株式市場全体に好影響が及ぶ可能性もあると見込みます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会